



2025年3月26日

各位

会社名 地主株式会社  
代表者名 代表取締役社長 西羅 弘文  
(コード番号 3252 東証プライム)  
問合せ先 IR 広報室長 山下 壮  
(TEL 03-5220-2902)

### 譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり、自己株式の処分（以下「本自己株式処分」又は「処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 1. 処分の概要

〈対象取締役（以下に定義します。）向け〉

(1) 処分期日	2025年4月18日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式 24,585株
(3) 処分価額	1株につき2,115円
(4) 処分総額	51,997,275円
(5) 処分先およびその人数並びに処分株式の数	当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。） 2名 24,585株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書の提出を予定しております。

〈対象従業員（以下に定義します。）向け〉

(1) 処分期日	2025年4月18日
(2) 処分する株式の種類および数	当社普通株式 121,335株
(3) 処分価額	1株につき2,115円
(4) 処分総額	256,623,525円
(5) 処分先およびその人数並びに処分株式の数	当社の従業員 97名 121,335株
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく臨時報告書の提出を予定しております。

## 2. 処分の目的および理由

当社は2024年2月13日付「当社の取締役および従業員に対する譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ」で公表した通り、同日開催の取締役会において、当社の取締役（監査等委員である取締役および社外取締役を除く。以下「対象取締役」といいます。）および当社の全従業員（正社員を対象とし、一部の契約社員やアルバイト社員等は除く。以下「対象従業員」といい、対象取締役とあわせて、以下「対象者」と総称します。）を対象に、当社の持続的な企業価値の向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進め、更なる利益成長を目指すことを目的に、新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議しました。また、2024年3月22日開催の第24期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬（以下「譲渡制限付株式報酬」といいます。）として、対象取締役に對して、年額200,000千円以内の金銭債権を支給し、年80,000株以内の当社の普通株式を発行又は処分することおよび譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社普通株式の割当てを受けた日より、当社又は当社子会社の役職員の地位のうち当社の取締役会が予め定める地位を退任又は退職した直後の時点までの間（ただし、当該退任又は退職した直後の時点が、当社普通株式の割当てを受けることとなる日の属する事業年度経過後3か月を経過した日よりも前の時点である場合には、譲渡制限期間の終期について、合理的な範囲で調整することができます。）とすること等につき、ご承認をいただいております。

なお、本制度の概要等につきましては、以下のとおりです。

### 【本制度の概要等】

対象者は、本制度に基づき当社から支給された金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行又は処分を受けることとなります。その1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として当該普通株式を引き受ける対象者に特に有利な金額とならない範囲において、取締役会において決定します。

また、本制度による当社の普通株式の発行又は処分に当たっては、当社と対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結するものとし、その内容としては、①対象者は、一定期間、譲渡制限付株式割当契約により割当てを受けた当社の普通株式について、第三者への譲渡、担保権の設定その他一切の処分を禁止すること、②一定の事由が生じた場合には当社が当該普通株式を無償で取得することなどが含まれることといたします。

対象取締役に對する金銭債権額および株式数は、委員の過半数が独立社外取締役となる指名・報酬委員会へ取締役会から諮問のうえ、その答申を十分に尊重・協議したうえで、また、対象従業員に対する金銭債権額および株式数は取締役会にて協議したうえで、金銭債権合計308,620,800円（以下「本金銭債権」といいます。）、普通株式145,920株を付与することといたしました。

本自己株式処分においては、本制度に基づき、割当予定先である対象者99名が当社に対する本金銭債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式（以下「本割当株式」といいます。）について処分を受けることとなります。本自己株式処分において、当社と対象者との間で締結される譲渡制限付株式割当契約（以下「本割当契約」といいます。）の概要は、下記3. のとおりです。

## 3. 本割当契約の概要

〈対象取締役向け〉

### （1）譲渡制限期間

2025年4月18日から当社又は当社子会社の取締役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位をも退任又は退職（退任又は退職と同時に取締役に再任し、又は就任する場合を除く。以下同じ。）した直後の時点又は2026年4月1日のいずれか遅い時点までの間

### （2）譲渡制限の解除条件

対象取締役が職務執行開始日からその後最初に到来する定時株主総会の終結時点の直前時までの期間（以下「本役務提供期間」という。）中、継続して、当社又は当社子会社の取締役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

(3) 本役務提供期間中に、対象取締役が任期満了又は定年その他の正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い

①譲渡制限の解除時期

対象取締役が、当社又は当社子会社の取締役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位をも任期満了又は定年その他の正当な事由（対象取締役が要介護状態となった場合、重大な身体的傷病等により労務提供ができない場合および死亡の場合をいう。以下同じ。）により退任又は退職（死亡による退任又は退職を含む。）した場合には、対象取締役の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。

②譲渡制限の解除対象となる株式数

①で定める当該退任又は退職した時点において保有する本割当株式の数に、2025年4月から対象取締役の退任又は退職日を含む月までの月数を本役務提供期間に係る月数（12）で除した数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数の株数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）とする。

(4) 当社による無償取得

対象取締役が、譲渡制限期間中に当社又は当社子会社の取締役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位をも任期満了又は定年その他の正当な事由以外の事由により退任又は退職した場合、法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由（以下「非違行為事由」という。）に該当した場合、当該時点において保有する本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する（ただし、2026年4月1日以降の日に、対象取締役が当社又は当社の子会社の取締役又は使用人その他これに準ずる地位のいずれの地位をも自己都合により退任又は退職した場合（非違行為事由に該当する場合を除く。）はこの限りでない。）。また、当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記（3）で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、当該時点において保有する本割当株式の数に、2025年4月から当該承認の日を含む月までの月数を本役務提供期間に係る月数（12）で除した数（その数が1を超える場合は、1とする。）を乗じた数（ただし、計算の結果、1株未満の端数が生ずる場合は、これを切り捨てる。）の株式について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象取締役が野村證券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象取締役が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村證券株式会社との間において契約を締結している。また、対象取締役は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

〈対象従業員向け〉

(1) 譲渡制限期間

2025年4月18日から当社又は当社子会社の役職員のいずれの地位をも退任又は退職した直後の時点又は2026年4月1日のいずれか遅い時点までの間

(2) 譲渡制限の解除条件

対象従業員が2025年4月18日から2026年3月31日までの期間（以下「本権利確定期間」という。）中、継続して、当社又は当社子会社の役職員のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部について、譲渡制限期間の満了時点で譲渡制限を解除する。

(3) 本権利確定期間中に、対象従業員が定年、契約期間満了その他の正当な事由により退任又は退職した場合の取扱い

対象従業員が、当社又は当社子会社の役職員のいずれの地位をも定年、契約期間満了その他の正当な事由（対象従業員が要介護状態となった場合、重大な身体的傷病等により労務提供ができない場合および死亡した場合をいう。以下同じ。）により退任又は退職（死亡による退任又は退職を含む。）した場合には、本割当株式の全部について、対象従業員の退任又は退職の直後の時点をもって、譲渡制限を解除する。

(4) 当社による無償取得

対象従業員が、譲渡制限期間中に当社又は当社子会社の役職員のいずれの地位をも定年、契約期間満了その他の正当な事由以外の事由により退任又は退職した場合、法令違反行為を行った場合その他本割当契約で定める一定の事由（以下「非違行為事由」という。）に該当した場合、当該時点において保有する本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する（ただし、2026年4月1日以降の日に、対象従業員が当社又は当社子会社の役職員のいずれの地位をも自己都合により退任又は退職した場合（非違行為事由に該当する場合を除く。）はこの限りでない。）。また、当社は、譲渡制限期間満了時点又は上記（3）で定める譲渡制限解除時点において、譲渡制限が解除されない本割当株式について、当然に無償で取得する。

(5) 組織再編等における取扱い

譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する事項が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要しない場合においては、当社の取締役会）で承認された場合には、取締役会の決議により、本割当株式の全部について、組織再編等効力発生日の前営業日の直前時をもって、これに係る本譲渡制限を解除する。また、本譲渡制限が解除された直後の時点において、譲渡制限が解除されていない本割当株式の全部を、当社は当然に無償で取得する。

(6) 株式の管理

本割当株式は、譲渡制限期間中の譲渡、担保権の設定その他の処分をすることができないよう、譲渡制限期間中は、対象従業員が野村証券株式会社に開設した専用口座で管理される。当社は、本割当株式に係る譲渡制限等の実効性を確保するために、各対象従業員が保有する本割当株式の口座の管理に関連して野村証券株式会社との間において契約を締結している。また、対象従業員は、当該口座の管理の内容につき同意するものとする。

4. 払込金額の算定根拠およびその具体的内容

割当予定先に対する本自己株式処分は、本制度に基づく譲渡制限付株式報酬として支給された金銭債権を出資財産として行われるものです。処分価額につきましては、恣意性を排除した価額とするため、2025年3月25日（取締役会決議日の前営業日）の東京証券取引所プライム市場における当社の普通株式の終値である2,115円としております。これは、取締役会決議日直前の市場株価であり、合理的で、かつ特に有利な金額には該当しないものと考えております。

以上